

令和5年度 岐阜森林管理署の取組について

<管内の概要>

<事業方針>

- 1 公益重視の管理経営の一層の推進
- 2 森林・林業再生に向けた貢献
- 3 山村地域の振興と森林の総合利用

森林計画区

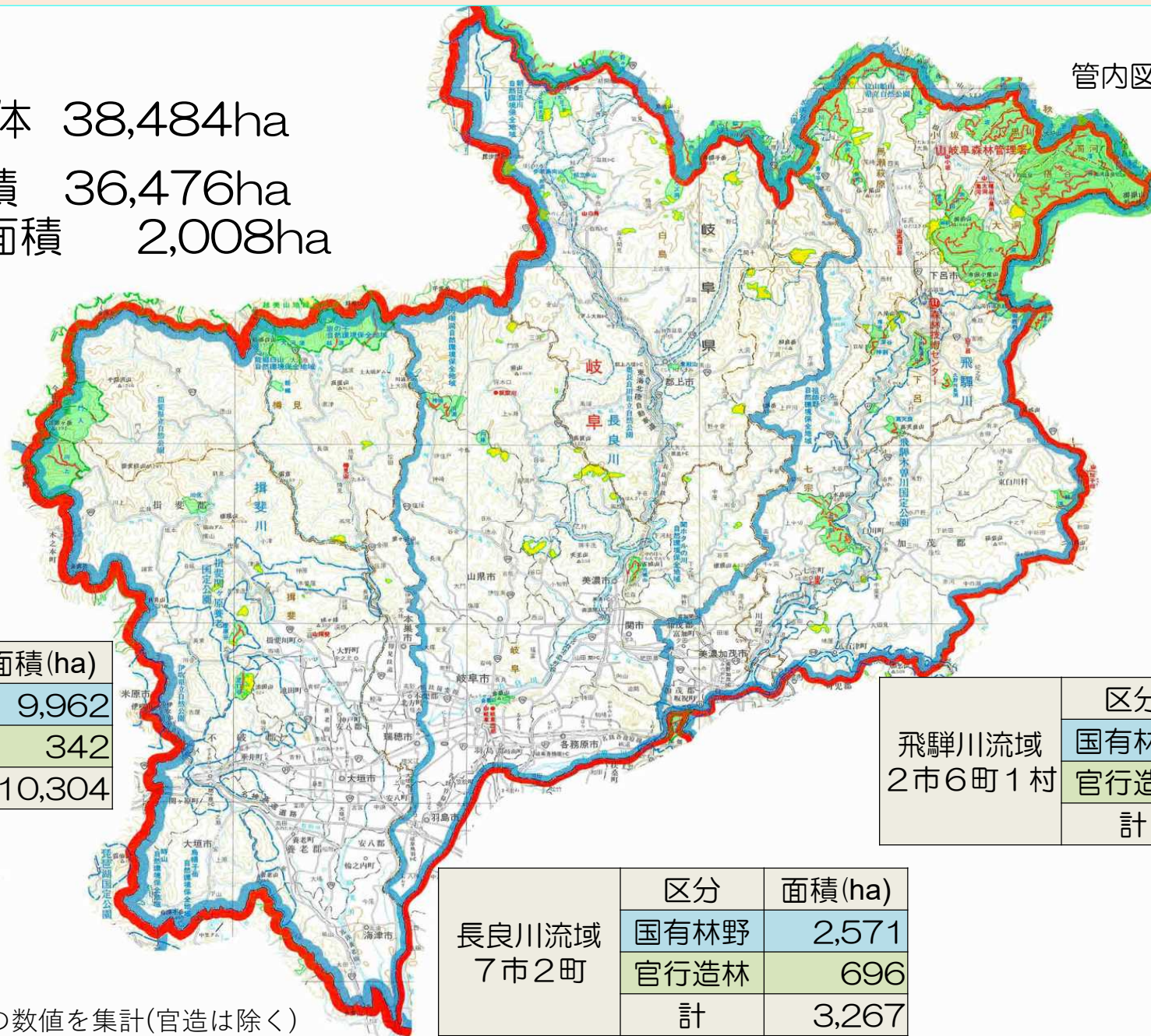
飛騨川・長良川・揖斐川

写真（御嶽山 五の池小屋を望む：落合国有林）

<管内の概要>

・岐阜森林管理署は、**3流域**（飛騨川、長良川、揖斐川）、**32市町村**が所在する広範囲を管轄しています。

管内図



管理面積全体 38,484ha
 うち国有林野面積 36,476ha
 官行造林面積 2,008ha

	区分	面積(ha)
揖斐川流域 4市10町	国有林野	9,962
	官行造林	342
	計	10,304

	区分	面積(ha)
飛騨川流域 2市6町1村	国有林野	23,943
	官行造林	971
	計	24,914

	区分	面積(ha)
長良川流域 7市2町	国有林野	2,571
	官行造林	696
	計	3,267

注：面積は各計画区樹立時点の数値を集計(官造は除く)

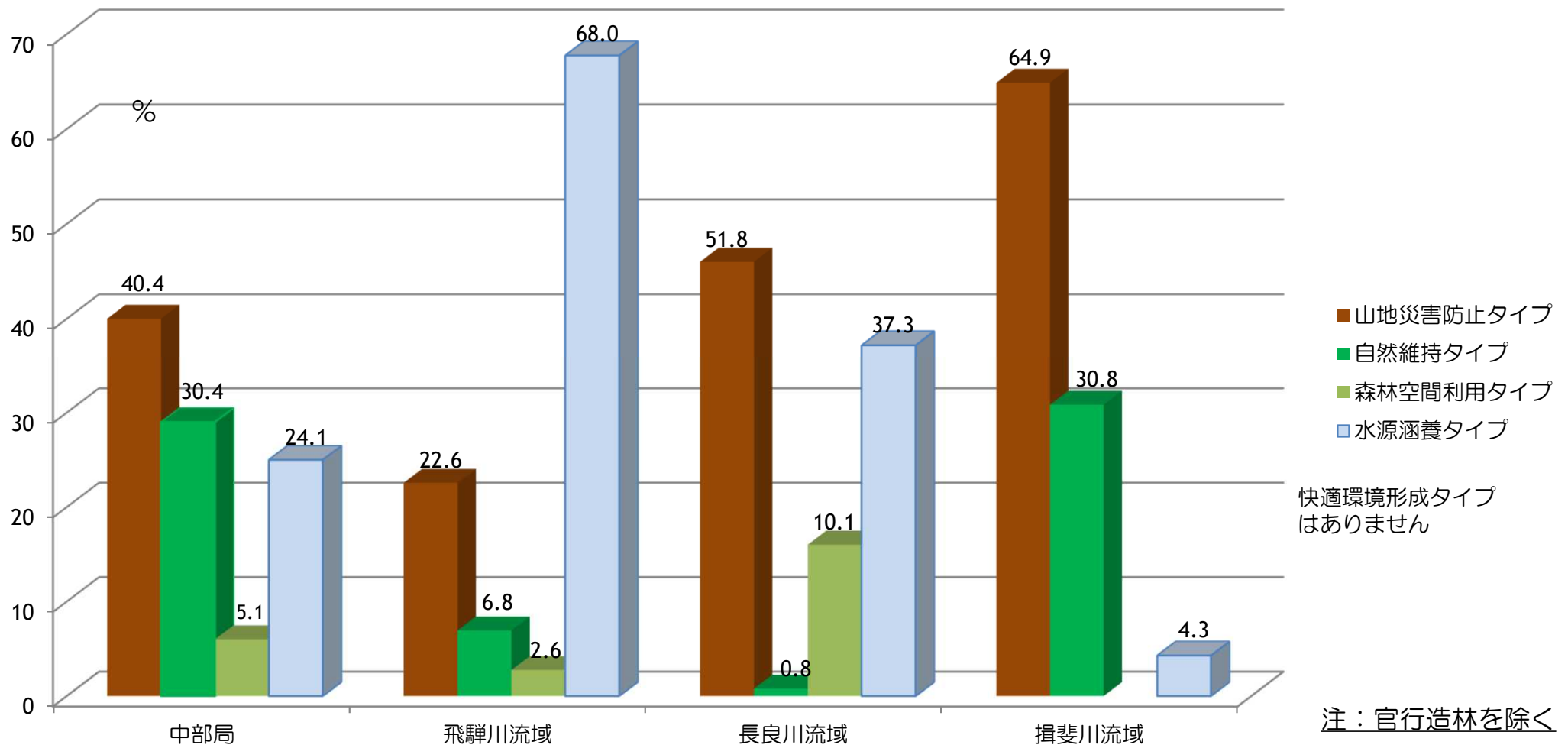
○ 森林計画区の概要

	飛騨川	長良川	揖斐川
概要・特色	<ul style="list-style-type: none"> ・水源涵養保安林は中京圏の水源の役割 ・飛騨木曾川国定公園や御嶽山県立自然公園等に指定され、登山など森林レクリエーションの場 ・保安林が95% (官造を含む) 	<ul style="list-style-type: none"> ・国有林は長良川源流部から岐阜市にかけて点在 ・金華山・大日ケ岳周辺は自然観察やスキーなど森林レクリエーションの場 ・保安林が82% (官造を含む) 	<ul style="list-style-type: none"> ・揖斐川上流の福井県境及び滋賀県境周辺に位置 ・急峻な地形で地質的にも不安定な箇所が多いことから山地災害防止の役割大 ・保安林が97% (官造を含む)
計画区の森林率	86%	75%	71%
森林面積に占める国有林率 (官造を含む)	19%	2%	8%
国有林の人工林率 (官造を含む)	71% 7割弱がヒノキ	72% 6割弱がヒノキ	15% 天然林が多い

注：各割合については、各森林計画区の「国有林の地域別の森林計画書」から算出

○ 管内流域の機能類型別面積割合

- 国有林野を重視すべき機能に応じて5タイプに区分し、公益林として管理経営を行って行きます。

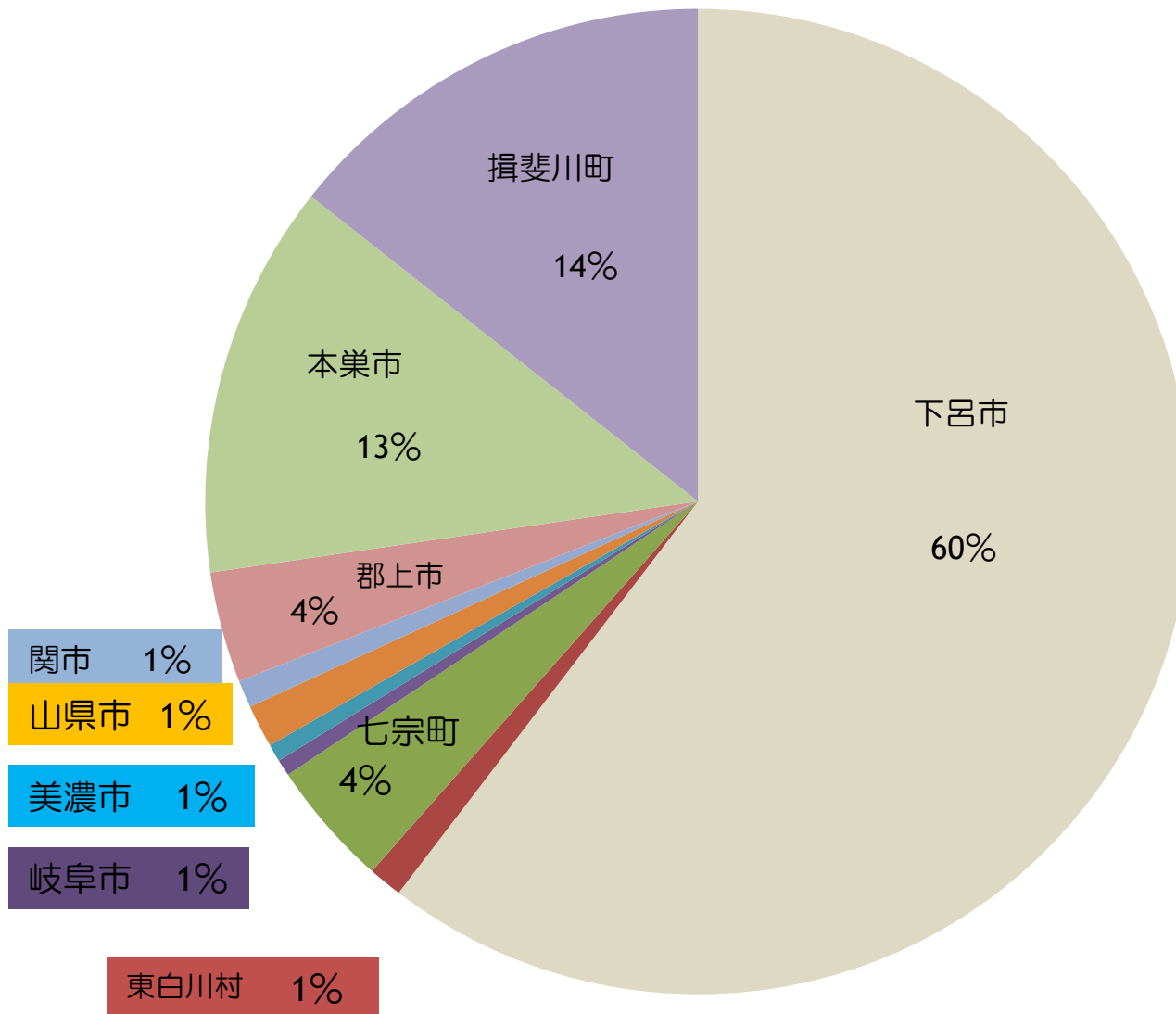


木材生産機能の発揮

5つのタイプの区分に応じた適切な管理経営を行うため、間伐などの施業を実施します。
こうした施業を通じて生産された木材を計画的に供給することにより、木材生産機能を発揮します。

○ 市町村別国有林野面積

・岐阜森林管理署管内32市町村のうち10市町村に国有林が所在しています。

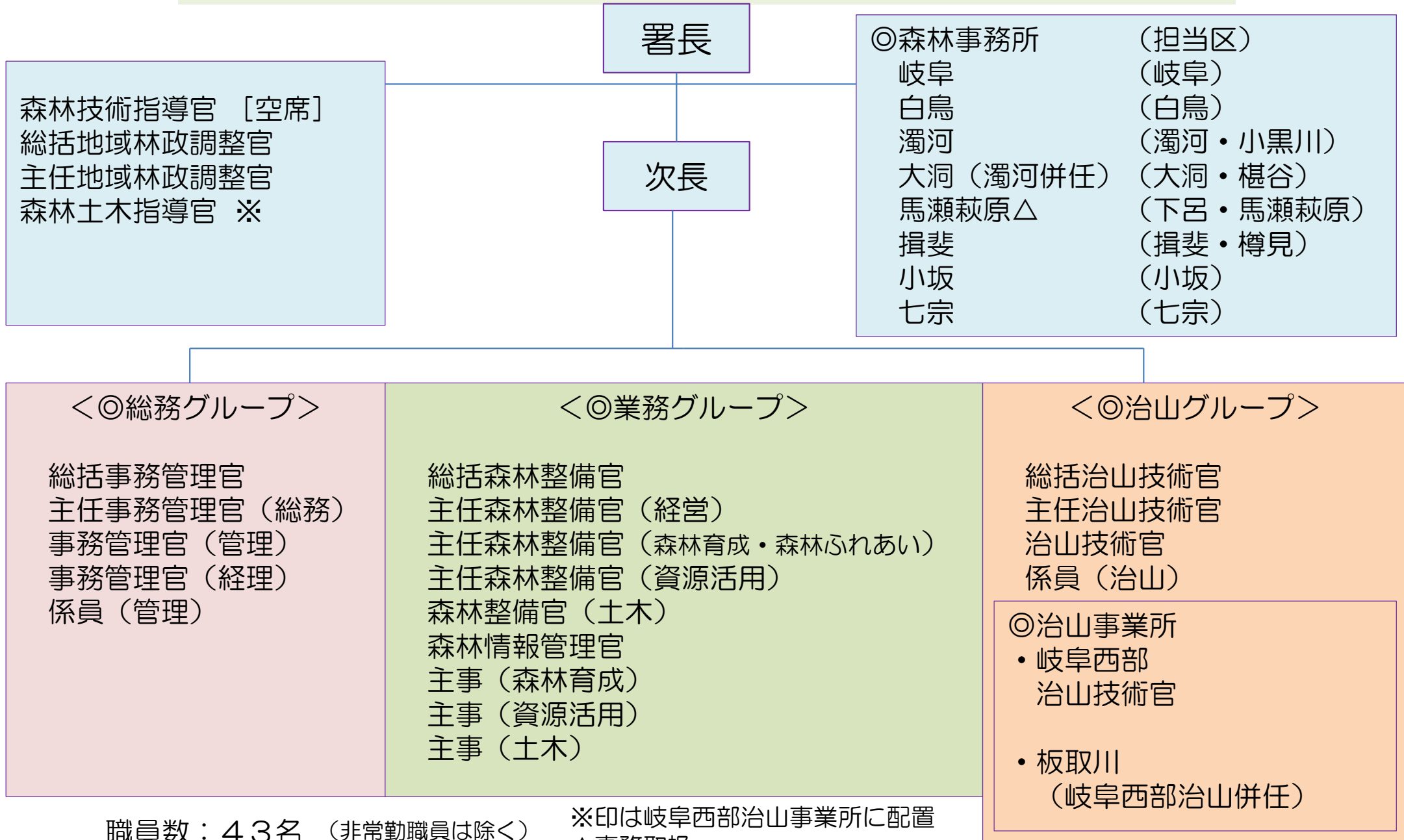


市町村名	国有林野面積 (ha)	比率 (%)
下呂市	22,027	60
東白川村	404	1
七宗町	1,512	4
岐阜市	198	1
美濃市	207	1
山県市	512	1
関市	329	1
郡上市	1,325	4
本巣市	4,720	13
揖斐川町	5,243	14
合計	36,476	100

注：官行造林を除く

○ 岐阜署の組織状況

岐阜森林管理署の組織図（令和5年4月1日現在）



職員数：43名（非常勤職員は除く）

※印は岐阜西部治山事業所に配置
△事務取扱

<事業方針>

国有林野事業は、平成25年度から一般会計に移行し、国民共通の財産である国有林野を名実ともに「国民の森林」とするよう、民有林に係る施策との一体的な推進を図りつつ、公益重視の管理経営を一層推進するとともに、その組織、技術力その他各種資源を活用し、低コスト化に繋がる施業モデルの展開等による森林・林業の再生への貢献や、木材の安定供給等への取組みを積極的に進めてきたところである。

こうした状況の中、平成30年12月に策定した国有林野の管理経営に関する基本計画では、公益重視の管理経営や森林・林業の再生への貢献を柱としつつ、民有林における森林経営管理制度の定着に向けた取組み等を進めることとしたところである。

今年度においては、管理経営基本計画に掲げた各般の取組みについて、本庁、局、署等が情報を共有しつつ実績を積み重ねていくよう、一体となってその推進に努めていくものとする。

なお、着実な債務返済に向けて、上述の取組みを進める中で、予定した収入の確保についても最大限努力する。

また、新型コロナウイルス感染症への対応を契機として導入した、テレワークやWeb会議等を今後も引き続き活用しつつ、業務を実行していくこととする。

1.公益重視の管理経営の一層の推進

- 計画的な森林整備と多様な森林作りの推進
- 国土強靱化5か年加速化対策への取組
- 治山対策の推進
- 生物多様性の保全
- 観光資源の創出

2.森林・林業再生に向けた貢献

- 事業の低コスト化・生産性向上の推進等と民有林への普及・定着
- 森林経営管理制度の導入を踏まえた民有林と連携した森林整備の推進
- 樹木採取権制度の適切な運用
- 森林経営管理制度の導入を踏まえた民有林行政の支援の推進
- 林産物の安定供給

3.山村地域の振興と森林の総合利用

1 公益重視の管理経営の一層の推進

国土の保全、地球温暖化防止及び生物多様性の保全等公益的機能の維持増進を旨として、森林整備事業や治山事業の計画的かつ効率的な実施、保護林制度による原生的な森林生態系の保全・管理などを通じて、公益林として適切に管理経営します。

○ 計画的な森林整備及び多様な森林づくりの推進

【計画的な森林整備】

地域管理経営計画等に基づき、多様で健全な森づくりのため、立地や林分状況などに応じた適切かつ効率的な施業を推進し、森林吸収源対策として必要な間伐面積の確保、主伐及びその後の計画的かつ効率的な更新、天然力を活かした育成複層林への誘導等に努めるとともに、効率的な施業の実施に必要な路網の整備、既存施設の長寿命化対策を推進します。

門坂国有林における保安林整備事業（本数調整伐）実施状況



間伐実施前



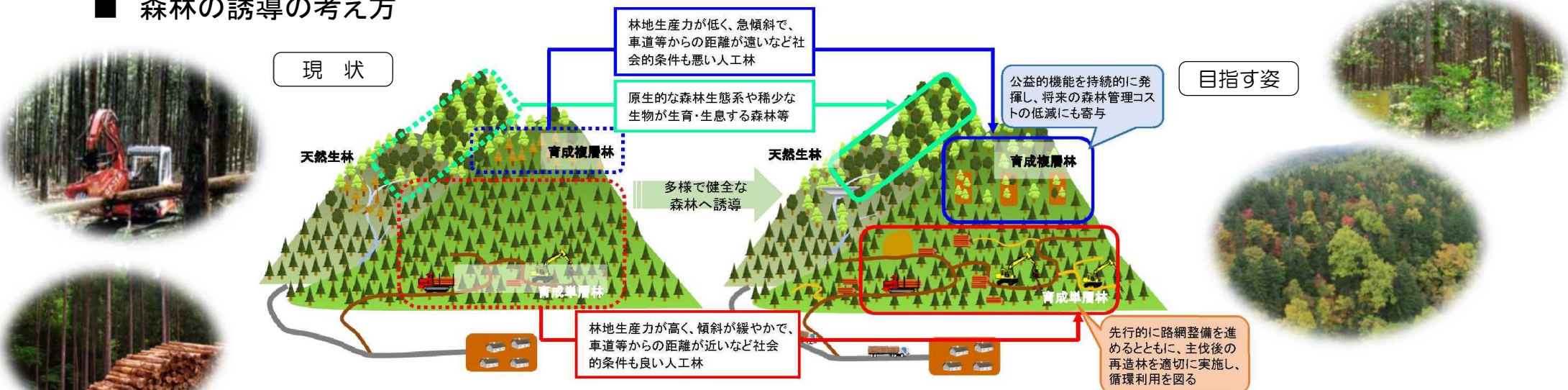
間伐実施後

【多様な森林づくり】

森林・林業基本計画では、森林の有する多面的機能を発揮する上での望ましい姿と、その姿への誘導の考え方を、育成単層林・育成複層林・天然生林ごとに示しています。

「災害に強い森づくり」を重要なテーマとして天然力を活用した『多様な森づくり』を推進するためのモデル箇所を設定しています。当該箇所においては、育成単層林から針広混交林、広葉樹林へ誘導するため技術的な検証に取り組んでいます。

■ 森林の誘導の考え方



- 育成単層林を維持する森林**
- ▶ 多様な伐期と植栽での確実な更新を図り、資源を循環利用していく森林として位置づけ。
 - ▶ 公益的機能の発揮を同時に図る森林では、皆伐面積の縮小・分散や、伐期の長期化、植栽による確実な更新で、伐採に伴う裸地化の影響を軽減。

＜育成単層林のイメージ＞



- 育成複層林に誘導する森林**
- ▶ 自然条件等に応じて択伐や帯状又は群状の伐採と広葉樹の導入等により複層林化を図り、公益的機能の発揮を図る森林として位置づけ。
 - ▶ 天然生林のうち里山など継続的な利用や管理が必要な森林では、更新補助作業等により、育成複層林に誘導。

＜育成複層林のイメージ＞



- 天然生林を維持する森林**
- ▶ 主に天然力により健全性が確保される森林として位置づけ。
 - ▶ 自然の推移に委ねることを基本として、必要に応じて植生の復元を図る。

＜天然生林のイメージ＞



○治山対策の推進

○ 令和5年度国有林治山事業実施予定の国有林
大洞、乗政、神割、川浦、川上（かわかみ）

荒廃山地の復旧、過密化した保安林の整備等により緑の国土強靱化対策や既存施設の長寿命化対策を推進します。

治山事業

区分	R4実績	R5計画	対比(%)
溪間工(基)	4.4 (1.4)	10.0 (6.0)	227
護岸工(m)	100.2 (100.2)	0.0 (0.0)	-
山腹工(ha)	3.71 (2.71)	2.33 (1.63)	63
資材運搬路(m)	730.0 (730.0)	0.0 (0.0)	-

注：（ ）は民有林直轄治山事業で内書

令和3年7月に発生した山腹崩壊により市道が埋没
※令和4年度から復旧予定 下呂市小坂町(大洞国有林)



令和2年7月豪雨 落合(小黒川)被災状況



R3年度完成



流木防止対策

本巢市根尾(大河原国有林)

独立基礎型流木捕捉工(施工中)



独立基礎型流木捕捉工(R2完成)



民有林直轄治山事業

全体計画額 : 109億9,800万円 (実施済額 : 67億0,906万円)

進捗率 : 61%

令和5年度計画額 : 41,043万円

事業内容 : 溪間工、山腹工

板取川地区民有林直轄治山事業地



滝波谷山腹工施工予定箇所 (H30年7月発生)

実施状況 (令和4年度末現在)		(基)		(ha)		(km)		進捗率
大ツゲ谷区域	全体計画	ダム工	18	山腹工	9.53	資材運搬路	1.6	85%
	実施状況		13		2.97		1.6	
海ノ溝谷区域	全体計画	ダム工	43	山腹工	2.31	資材運搬路	0.7	89%
	実施状況		43		1.71		0.7	
滝波谷区域	全体計画	ダム工	6	山腹工	4.18	資材運搬路	3.4	16%
	実施状況		1.3		0		3.0	

※令和元年度より滝波谷区域追加

○ 生物多様性の保全

保護林や緑の回廊等の適切な保全・管理を進めます。

・保護林

種類	箇所数	面積(ha)
生物群集保護林	3	3,348
希少個体群保護林	4	206
計	7	3,554

・緑の回廊

名称	延長(km)	面積(ha)
越美山地	66	24,483 (7,260)

注：（ ）は岐阜署管内

・馬瀬川溪流魚付き保全林

対象地	面積(ha)
川上国有林	1,339.30
本洞国有林	277.10
倉ヶ平国有林	190.15
厚谷国有林	107.76
計	1,914.31

- ・生物群集保護林：地域固有の生物群集を有する森林の保護、管理をします。
- ・希少個体群保護林：希少な野生生物の成育、生息に必要な森林を保護、管理します。

- ・越美山地の国有林に設置されている保護林を連結することにより、森林の連続性を確保し、森林生態系の一層の保護、保全を図っています。

- ・岐阜森林管理署と下呂市が、馬瀬川溪流魚の保全のため溪流沿いや河畔の森林を指定し、地域の森林の管理、施業面での協力を行うことで覚書を交わし、間伐や広葉樹の保存等に努めています。



○ ニホンジカ対策（揖斐地区・七宗地区・下呂地区・郡上地区）

岐阜大学、岐阜県、及び地元自治体と連携しニホンジカ対策を行います。

主な取り組み

- ・職員捕獲の実施（揖斐・七宗・下呂・郡上）
- ・くくり罠の貸出（令和4年度実績：郡上市90基）
- ・ライトセンサス・センサーカメラによる生息調査の実施
 - ※ライトセンサス：鮎立中山
 - ※センサーカメラ：管内全域
- ・鳥獣保護及び狩猟に関する講習会の実施

※令和4年度 岐阜森林管理署管内 ニホンジカ捕獲頭数

- ・職員捕獲：122頭
（揖斐地区:43頭・七宗地区:8頭・下呂地区:44頭・郡上地区:27頭）



職員による捕獲(ワナ設置)



罠に入ったニホンジカ
七宗国有林



ライトセンサス



センサーカメラによる生息調査

○ 金華山のイノシシ対策

近年、金華山周辺でのイノシシ被害及び目撃情報が多く寄せられ、人的被害が懸念されることから、平成27年10月に岐阜大学及び岐阜市等と「岐阜市金華山一帯のイノシシ被害対策協議会」を設立、地域と連携して金華山のイノシシ対策を行います。

主な取り組み

- ・センサーカメラによる生息状況調査
金華山一帯に20台のカメラを設置しデータを解析（岐大）
- ・緩衝帯整備（令和4年度実績：2.02ha）

【緩衝帯整備】



着手前（3181い林小班）



着手後（3181い林小班）

2 森林・林業再生に向けた貢献

○事業の低コスト化・生産性向上の推進等と民有林への普及・定着

低コスト造林へ向けた取組

<コンテナ苗植栽試験へフィールド提供>

- ・飛騨川流域（高天良・門坂・小川長洞国有林）において、民有林（岐阜県）と連携したコンテナ苗植栽試験の実施（低コスト造林実証試験）に国有林をフィールドとして提供
- ・「伐採と造林の一環作業システム（伐造一貫システム）現地見学会」の開催：令和4年10月14日（落合国有林）

《植栽試験地設定と各種調査》



《伐造一貫システム現地見学会》



○ 森林経営管理制度の導入を踏まえた民有林と連携した森林整備等の推進

我が国の森林・林業の再生に向けて、国有林の組織、技術力、資源を活用し、民有林と連携した施業の実施、森林・林業技術者等の育成、低コストで効率的な作業システムの提案・検証や先駆的な技術・手法の事業レベルでの試行、林産物の安定供給等を通じて、民有林の経営に対する支援等に積極的に取り組みます。

東白川村新築地域森林整備推進協定締結（平成24年3月2日）

<協定締結者>

岐阜森林管理署長 東白川村長 東白川村森林組合長 可茂農林事務所長

<協定期間>平成24年 4月 1日～令和 9年 3月31日

区域面積 : 581ha
 国有林 : 404ha
 民有林 : 177ha
 路網整備 : 7,300m
 間伐等 : 417ha

下呂市小坂町北東地域森林整備推進協定締結（平成26年3月24日）

<協定締結者>

岐阜森林管理署長 下呂市長 岐阜水源林整備事務所長

下呂農林事務所長 小坂町森林組合代表理事組合長

<協定期間>平成26年 4月 1日～令和 9年 3月31日

区域面積 : 5,227ha
 国有林 : 2,797ha
 民有林 : 2,430ha
 路網整備 : 25,500m
 間伐等 : 980ha

七宗町上麻生地区森林整備推進協定締結（平成27年3月24日）

<協定締結者>

岐阜森林管理署長 七宗町長 上麻生財産区管理者七宗町長

岐阜水源林整備事務所長 可茂農林事務所長

岐阜県森林公社理事長 可茂森林組合代表理事組合長

<協定期間>平成27年 4月 1日～令和 9年 3月31日

区域面積 : 2,918ha
 国有林 : 914ha
 民有林 : 2,004ha
 路網整備 : 19,600m
 間伐等 : 341ha

檜原谷地区森林整備推進協定締結（平成30年2月15日）

<協定締結者>

岐阜森林管理署長 揖斐川町長 檜原谷林野組合管理者

池田町長 岐阜水源林整備事務所長 揖斐農林事務所長

揖斐郡森林組合代表理事組合長 (株)岐阜緑化代表取締役

<協定期間>平成30年 4月 1日～令和 6年 3月31日

区域面積 : 507ha
 国有林 : 219ha
 民有林 : 288ha
 路網整備 : 3,350m
 間伐等 : 67ha

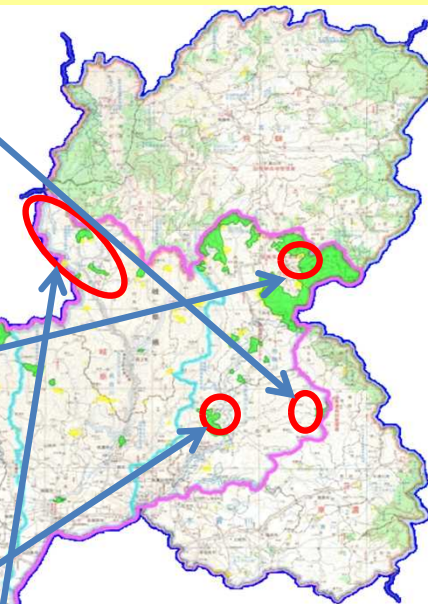
郡上市白鳥・高鷲地区森林整備推進協定締結（平成31年2月15日）

<協定締結者>

岐阜森林管理署長 郡上市長 郡上森林組合代表理事組合長 郡上農林事務所長

<協定期間>平成31年 4月 1日～令和 8年 3月31日

区域面積 : 25,422ha (1,028ha)
 国有林 : 1,713ha (687ha)
 民有林 : 23,709ha (341ha)
 路網整備 : 13,100m
 間伐等 : 125ha



民有林側にて作設した森林作業道
 (七宗国有林)

※()は共同施業団地区域分

○ 森林経営管理制度を踏まえた民有林行政の支援の推進

研修等への講師派遣や現地検討会等の開催を通じて地域のニーズや実情に応じた市町村の林務担当職員の森林・林業に関する技術の向上など、民有林における人材育成を支援します。

＜生産性向上実現プログラム＞

林業事業体、県農林事務所、森林文化アカデミー等と連携した推奨事業地における現地検討会の開催など、技術の向上に取り組みます。

[森林整備に必要な現場の見方・技術ポイントの提供]

森林経営管理制度や森林環境譲与税などが導入され、市町村による一層の森林整備推進に向けた取組が期待されていることから、国有林では事業実行に必要な現場の見方・技術ポイントについて、市町村の実情に応じて提供します。



採材検討会の様子



生産性向上実現プログラム
勉強会の様子



間伐事業の現地調査に
同行する市町村職員



○ 林産物の安定供給

・価格急変時の供給調整への対応も年頭に、地域の木材価格や需給動向を的確に把握しつつ、林産物を持続的・計画的に供給します。特に、国産材の安定供給に資するため、林業事業者の生産性向上に取り組みます。

素材生産

単位：m³（件数）

区分	R4（実績）	R5（予定）	対比
製品生産請負	15,060（5）	15,000（6）	100%

素材生産の状況



岐阜署出品材展示状況



木材市場（岐阜県下呂市）

木材市場（岐阜県高山市）

木材市場（岐阜県恵那市）

システム販売

山元・中間土場から工場への直送

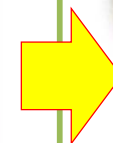
安定供給システム販売量

(単位:m³)

区分	R4 (実績)	R5 (予定)	対比
販売量	10,061	10,700	106%



山元・中間土場



システム販売材の供給先
〈大型製材工場〉



システム販売材の供給先
〈合板工場〉



システム販売材の供給先
〈チップ工場〉

安定供給システム販売の協定量 (R5年度)

(単位:m³)

公告番号	30	31	32	33
スギ	60	880		1,020
ヒノキ	1,430	920		440
カラマツ	1,010			
N原材料			3,750	940
L原材料			250	
計	2,500	1,800	4,000	2,400
林齢(年)	42~130	42~88	42~130	34~74

3 山村地域の振興と森林の総合利用

国民参加の森林づくり



森林づくり活動等へのフィールド提供・技術指導等の活動支援

○ 社会貢献の森

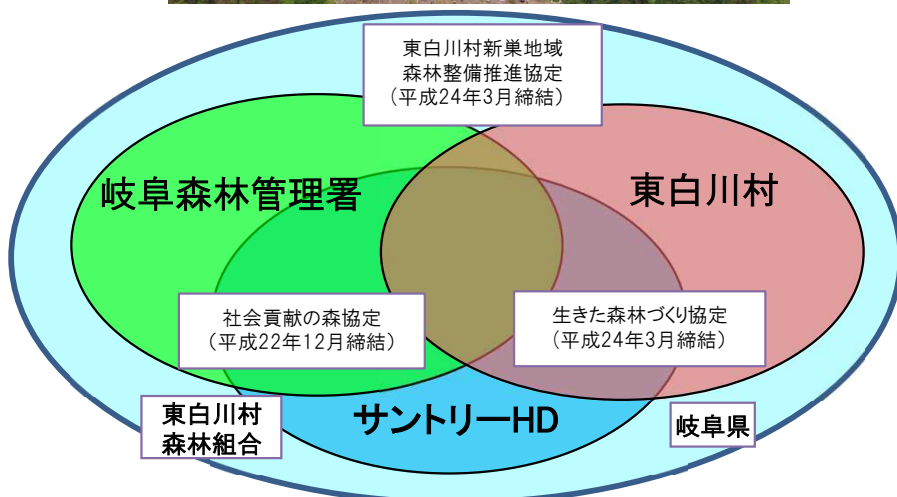
サントリー「天然水の森 ぎふ東白川」

平成22年12月に岐阜森林管理署とサントリーホールディングス(株)は、東白川村長を立会人として東白川村新築地域に所在する越原国有林を対象とする社会貢献の森協定を締結しました。

場所：越原国有林2175～2185林班 面積：374ha



東白川村新築地域の越原国有林



東白川村新築地域における各協定と関係組織図

○ 岐阜県立森林文化アカデミーと連携協定を締結 (令和5年3月6日)

(協定の目的)

それぞれの人材育成や資源の活用を図りながら、森林の有する多面的機能の持続的な発揮、森林資源の有効利用、森林・林業の再生及び人と自然が共生する持続的社會の創造と発展に貢献できる調査研究及び人材育成等を促進する。

(連携・協力の内容)

- ①教育、試験・研究のためのフィールドの提供並びに技術開発や調査研究の成果及び資料等の提供
- ②技術開発や調査研究等に係る指導及び助言
- ③森林の有する多面的機能の持続的発揮、森林資源の有効利用並びに森林・林業の再生のために必要な専門的かつ高度な知識・技術を有する人材の育成
- ④その他両者が協議して必要と認める事項



協定締結式の様子 (左から、岐阜森林管理署長、涌井学長)

森林ボランティア活動

金華山国有林では、金華山サポーターズ、十時会をはじめ多くのボランティアの皆様が活動され、登山道の補修、環境保全、山火事防止の呼びかけなど、森林の保全管理活動に取り組まれています。

当署においても、ボランティアの皆様、岐阜市と共に職員、森林保護員（グリーンサポートスタッフ）による山火事等の防止活動や美化活動、不法投棄の監視を行っています。

また、金華山で活動する森林パトロールボランティア団体、岐阜市と当署関係者が参加する「森林ボランティア活動意見交換会」や、日々変化する山の様子などの情報を共有するため「定例会」を毎月開催しています。



金華山国有林が国の史跡「岐阜城跡」に指定（平成23年2月7日）



森林ボランティア、岐阜市と当署の定例会（情報共有）の様子



森林ボランティア、当署職員、森林保護員（グリーンサポートスタッフ）と力を合わせて登山道整備活動実施中（補修資材運搬の様子）

森林環境教育への取組

管内の小中高生を対象とした「森林教室」、「インターンシップ」の開催。また、地域イベント等にも「体験学習ブース」を設け、積極的に参加してきました。新型コロナウイルス感染症対策による自粛が解除でき次第、再び森林環境教育を推進していきます。

森林教室等実施状況（令和元年度）

区分	回数	参加人数（人）
小学校	4（4校）	120
中学校	1（1校）	2
高校	1（1校）	4
計	6	126

森林教室・林業体験



下呂市小坂小学校



下呂市宮田小学校

インターンシップ



生産現場の見学



職場体験



登山道整備

国有林野の活用

貸付・使用

種類	件数	面積(ha)
貸付契約	190	232
使用許可	96	54
使用承認	18	6
計	304	292

・国有林野の貸付・使用については、公益的機能の発揮との調整を図りつつ、地域における産業振興、住民の福祉の向上に寄与すること等を考慮して国有林野の活用に努めています。



五の池小屋



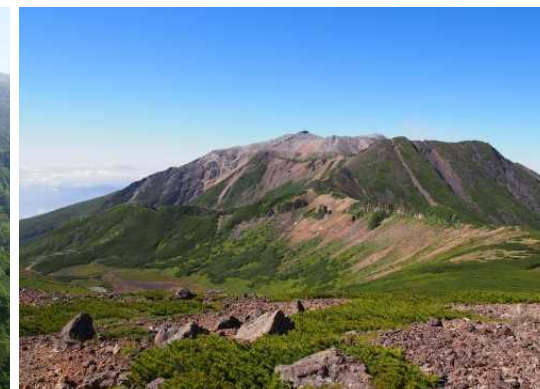
金華山国有林と岐阜城

レクリエーションの森

・管内には、御嶽山、能郷白山、大日ヶ岳の山岳地帯から金華山、古城山といった都市近郊林まで広く分布しており、多くの国民の皆さんに森林とふれあう場等を提供することを通じて、森林の保健・文化・教育的利用の推進と地域振興等への寄与に努めています。

・また、日本美しい森～お勧め国有林～として、御岳山自然休養林と金華山自然観察教育林が選ばれました。他言語表記看板、リーフレットの作成等を実施しており、今後も外国人観光客を含む旅行者へのPRや、観光地域づくりの取り組みをめざします。

- ①自然休養林（御岳）
- ②自然観察教育林（金華山）
- ③風致探勝林（馬瀬川）



高地トレーニング施設・御嶽山

木材利用の推進

森林土木工事等や公共建築物への木材利用の推進に取り組んでいます。岐阜森林管理署の新庁舎は地域材を利用して平成23年3月に完成しました。また、平成24年7月には木造2階建ての公務員宿舎が完成しました。



岐阜森林管理署 新庁舎
(平成23年3月完成)

- 木造平屋
- 延床面積：529㎡
- 工事金額：1億1千万円



建築中



完成後

岐阜森林管理署 小坂公務員宿舎
(平成24年7月完成)

- 木造二階
- 延床面積：827㎡
- 工事金額：1億5千万円



内装にも国産材を使用



林道の山留に採用した丸太土留工



間伐材を活用した木製校倉式土留工

改正公共建築物等木材利用促進法（令和3年10月1日施行）のPR

「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律（公共建築物等木材利用促進法）」が改正され、法の対象が公共建築物から建築物一般に拡大し、法律名も「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」に変更になり、令和3年10月1日に施行されました。

当署においても県・市町村等と連携して建築物等における木材利用の一層の推進に取り組んで参ります。

参考 主要事業量

○ 森林整備事業量

(各年度数値は、年度当初計画量)

(単位：ha)

区分	R 4	R 5	対比 (%)
新植、地拵	129	137	106
下刈、除伐等	94	147	156
間伐	237	244	103

○ 伐採量、販売量

(単位:m³)

区分		R 4	R 5	対比 (%)
伐採量	主伐	76,192	61,885	81
	間伐	43,097	50,141	116
	計	119,289	112,026	94
販売量	素材	15,600	15,000	96
	立木販売	420	370	88

注：分収育林の販売予定量は含まない。

○ 路網整備

(単位：m)

区分	R 4	R 5	対比 (%)
森林作業道	9,300	8,860	95
林業専用道	300	1,200	400



筋置地拵（門坂国有林）



林道災害復旧工事（落合国有林）